

2010
中期事業計画

平成 19 年 3 月



財団法人名古屋都市センター

はじめに

財団法人名古屋都市センター（以下「センター」という。）は、「都市計画のまち」名古屋を世界に冠せしめた、戦後の復興土地区画整理事業の収束を記念し、その成果を後世に継承するとともに、21世紀の新しい名古屋のまちづくりに寄与する拠点として、先見性のある総合的な調査研究、まちづくりに不可欠な情報の収集提供及び人材の育成交流を行うため、平成3年7月に設立されました。平成11年には、金山南ビルに移転し、施設、機能ともに充実し、さらに平成17年には、人材の育成・交流の事業として、新たにまちづくりへの支援を始めるなど、事業の充実、拡大を図ってきました。

そして、平成18年に設立15周年を迎え、今一度、設立趣旨に立ち戻り、センターの存在意義を際立たせるべき重要な時期であるとの認識を強くしています。

少子高齢化の急速な進行、地球環境問題の顕在化、都市再生の推進、市民との協働など、まちづくりを取り巻く情勢も大きく変化している中で、センターに求められる役割をしっかりと認識し、事業の方向性を見定めていく必要があります。

また、平成15年度より、経営改善計画を策定し、経費節減を中心とした経営改善を進めてきておりますが、公益法人改革などの大きな情勢変化もあり、財団の運営方法について、検討を進める必要があります。

そこで、中期の事業計画をここに策定し、センターの方針、目標を明確に据えて、これを実現し、着実に計画を遂行してまいりたいと思います。

市民、大学、行政、まちづくり関係者の間をつなぎ、ともに考え交流する拠点として、その役割を十分に果たし、名古屋のまちづくりに貢献してまいります。

今後とも、名古屋都市センターをご支援、ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

平成19年3月

名古屋都市センター
理事長 松尾 稔

目 次

はじめに

センター事業の概要等	1
1 設立の趣旨		
2 事業の概要等		
中期計画	5
第1 中期計画の策定		
1 計画策定の背景		
2 計画の位置づけ		
3 計画期間		
第2 計画の方針	7
1 ビジョン		
2 4つのコンセプト		
第3 計画の目標	9
第4 計画の内容		
目標1	10
目標2	13
目標3	17
目標4	23
参考資料		
1 年次計画	28～31
2 自主研究の蓄積(1)	34～35
(2)	36

む す び

センター事業の概要等

1 設立の趣旨

センターは、21世紀の新しい名古屋のまちづくりに寄与する拠点として、主に次の3つの趣旨から平成3年に設立されました。

復興土地区画整理事業の成果継承

戦後の大規模な復興土地区画整理事業は、100m道路や平和公園に象徴される雄大な計画によって展開され、今日の名古屋の都市骨格、良好な市街地の形成に寄与し、名古屋の発展の礎を築いてきた。この復興土地区画整理事業の収束を記念して設立されたセンターにおいて、その事業の成果を後世に継承する。

名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向を明らかにする

快適で活力のある名古屋の実現を図るため、都市やまちづくりの課題に対応し、市民や大学及び行政など各分野のそれぞれが名古屋をよく知り、それぞれの英知を結集して、長期的な展望のもとに、名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向を明らかにする。

市民と行政などを結び、英知を結集する「場」

市民、大学、行政などを結び、まちづくりに不可欠な情報を提供し、ともに考え交流して、英知を結集する「場」となる。

(沿革)

平成2年4月	都市センター準備事務局の設立
平成3年7月	財団法人名古屋都市センター設立
平成11年3月	金山南ビルへ移転

2 事業の概要等

(1) 事業の概要

まちづくりに関する調査及び研究、情報の収集及び提供、人材の育成及び交流の事業を三本の柱として、次のとおり事業展開しています。

事業	内 容	
まちづくりに関する調査及び研究事業	名古屋のまちづくりや都市計画行政の新たな課題を先取りし、その解決の糸口を提示するため、学識者、市民、行政など幅広い視点から調査研究を実施し、基礎データの収集、課題の分析、施策の方向性提示や提言を行う。	自主研究 ・一般研究 ・市民研究 ・特別研究
		受託調査
まちづくりに関する情報の収集及び提供事業	まちづくりへの関心を高め理解を深めるため、まちづくり広場やまちづくりライブラリーを運営するとともに、様々な方法によりまちづくり情報を提供する。	まちづくり広場の運営 ・常設展示
		まちづくりライブラリーの運営
		機関誌の発行
		広報紙の発行
まちづくりに関する人材の育成及び交流事業	まちづくりへの問題意識を喚起し、人材を育成するとともに、交流の機会を設けるため、まちづくり支援を実施するなど幅広く積極的に働きかける。	まちづくり支援
		まちづくり活動団体への助成
		企画展の開催
		講演会・セミナー等の開催
		国際技術の交流
その他	貸会議室の運営 交流サロンでの喫茶の提供	

(2) 財務概況等

基本金		1,000,000 千円		
市出資出捐金		1,000,000 千円		
		100.0%		
年 度				
市からの財政支出	委託料	93,484 千円	78,224 千円	64,999 千円
	補助金	292,150 千円	265,592 千円	243,213 千円
	貸付金 (年度末残高)	0 億円	0 億円	0 億円
財務概況	総収入	591,196 千円	486,477 千円	434,932 千円
	総支出	605,670 千円	508,505 千円	469,704 千円
	次期繰越収支差額	121,766 千円	99,740 千円	64,968 千円
	総資産	1,634,099 千円	1,601,200 千円	1,540,174 千円
	総負債	213,844 千円	162,109 千円	76,311 千円
	正味財産	1,420,255 千円	1,439,091 千円	1,463,863 千円

(3) 経営改善計画（平成15年度～17年度）における取り組み

平成15年度から17年度を計画期間とする経営改善計画を策定し、次のとおり、事業の充実、経費の節減等を図りました。

事 項	内 容	計画策定時の実績値等(14年度)	17年度までの取り組み	達成度
事業の質的な向上	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズや利用者満足度の把握のため、ライブラリー利用者や講演会、セミナー等への参加者に対するアンケートを実施した。平成16年には、市政アンケートも実施した。 まちづくり基金で助成したまちづくり活動団体の交流会を実施した。 	-	-	-
	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究体制の充実を図るため、平成17年度より大学教授（客員研究員）との共同研究を実施した。 特別研究の応募資格を見直し、より良い人材の確保を図った。 市政やまちづくりの課題を的確に把握するため、名古屋市職員との調査研究に関する情報交換を積極的に実施した。 研究成果報告会の実施、調査研究の概要をホームページやニュースレターへの掲載、講演会等の講演録掲載など、事業成果を積極的に公開した。 	-	-	-
入館者数の増	企画展示の内容充実、開催回数の増、企画展示と連動したライブラリー図書紹介コーナーの設置などにより、来館者数を増加させた。	72,154人	102,146人	+12%
総支出額の削減	事業の効率化、見直しにより、平成17年度総支出額を平成13年度比で32%削減した。	692,134千円	469,704千円	32%
人員の削減	平成14年度末現在の職員数15名から2名削減した。	15名	13名	2名
透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要や財務諸表等の各種情報をホームページにより公表した。 ホームページの内容を充実させ、アクセス件数を増加させた。 	アクセス数 122,760件	391,620件	

中期計画

第1 中期計画の策定

1 計画策定の背景

(1) 存在意義の明確化

少子高齢化の急速な進行、広域又は国際的な交流の活発化、地球環境問題の顕在化などの社会的な潮流にあつて、持続可能な都市のあり方が問われており、「地方自治から地球規模の問題に取り組みが必要な時代」を迎えていると言えます。

一方、道州制や大都市制度など、地方自治体や都市経営のあり方そのものについても議論が取り沙汰されており、快適で活力ある都市を目指すためには、身近な生活環境をよくするために地域住民自らがまちづくりを担い、推進していくことの重要性がますます高くなってきております。

こうした、身近な生活環境から国際的ひいては地球規模の課題まで、次元の異なった複雑な課題に対応していくためには、個々の課題に直結した解決策だけではなく、行政所管の枠を超え、また、市民や大学、まちづくり関係者の視点や考えを交流させて、今後の都市やまちづくりの方向性を導き出していくことが必要不可欠です。まさにその交流の「場」こそ、センターの存在意義です。

センターは、市民、行政の間にあつて、これを結ぶ中立的な機関です。2010 中期事業計画において、市民、大学、行政などの各分野が交流し、英知を結集して、将来の名古屋のまちづくりの方向性を考える「まちづくり拠点」として、センターの役割を明確にし、これを実現していきます。

(2) 問われる団体のあり方

平成 18 年 6 月に、いわゆる公益法人制度改革関連の法律が公布されました。法律施行後 5 年以内に新制度に移行しなければならない状況の中、センターも、存在意義、役割にふさわしい法人形態について検討し、公益目的事業の内容や事業費比率等を精査するなどして、移行準備を進めていかなければなりません。

また、センターは、平成 15 年度策定の経営改善計画のもとで、事業の効率化、見直しにより、平成 17 年度総支出額を平成 13 年度比で 32%削減、平成 14 年度末現在の職員数 15 名から 2 名削減するなど、経費節減に努め、一定の成果を出してきたところです。しかしながら、平成 18 年 12 月には、名古屋市の外郭団体経営評価委員から、センターの経営について、「市からの補助金等が多く、一定の自主財源の確保を図りつつ、引き続き人件費の節約を始めとした経費削減に努めるなどの経営努力が望まれる」との意見を頂いております。

収入の大半を市からの補助金等の収入が占める経営のあり方が問われ、自主財源の確保という大きな課題を抱える一方において、公益法人制度改革下では、公益財団法人に移行するためには公益目的事業比率が過半を占めなければならないことが求められており、2010 中期事業計画において、法人形態のあり方、経営のあり方について、十分検討し、準備を進めていく必要があります。

2 計画の位置づけ

2010 中期事業計画では、社会情勢の変化、経営環境の変化を十分に踏まえ、センターの設立趣旨、役割を照らし合わせながら、今後のセンターの方針を明らかにします。そのうえで、事業と経営の両面について、現状と課題を洗い出し、5 年間での目標を設定し、目標達成に向けて到達計画を明らかにするものです。

3 計画期間

平成 18 年度～22 年度の 5 年間とします。

4 進行管理

センター内に、中期事業計画推進委員会を設け、所管局である住宅都市局(都市計画課)と連携しながら、2010 中期事業計画の推進を図ります。

第2 計画の方針

1 ビジョン

ともに考え交流し、快適で活力ある名古屋のまちづくりに貢献します

センターは、まちづくりに関する調査研究事業、まちづくりに関する情報収集・提供事業、まちづくりに関する人材の育成・交流事業を通して、市民、大学、行政など、様々な立場の人々を結び、ともに考え交流して、将来のまちの姿を描き、快適で活力のある名古屋のまちづくりに貢献します。

2 4つのコンセプト

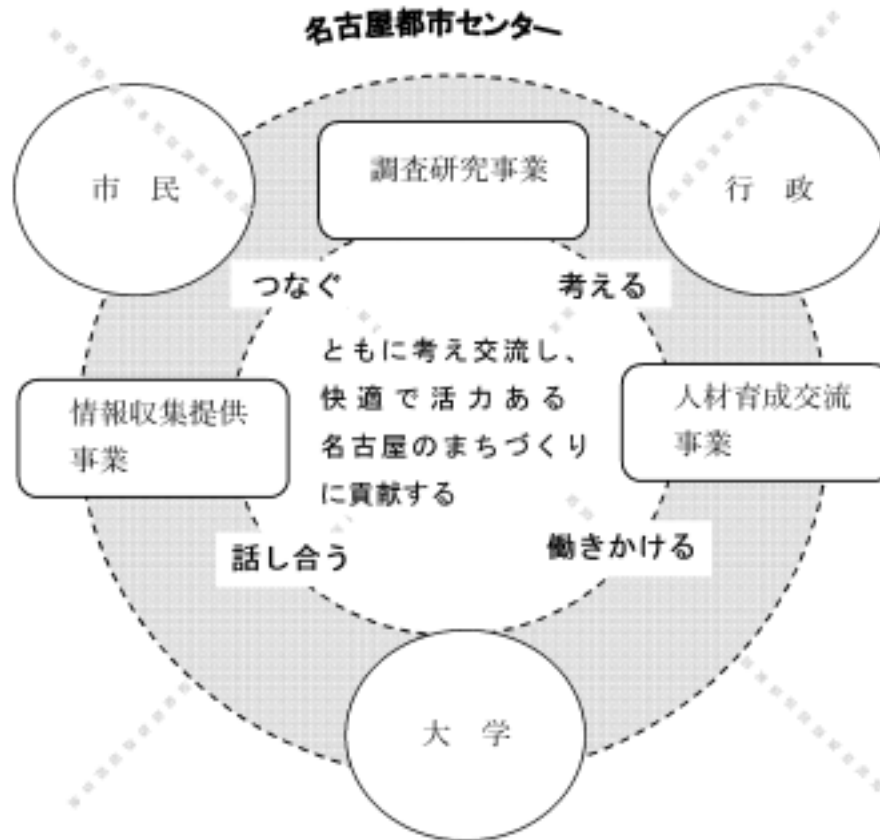
つなぐ	人と人をつなぐ都市センター
考える	まちの将来を考える都市センター
話し合う	まちづくりについて議論する都市センター
働きかける	様々な場面で働きかける都市センター

センターの事業を通じて、市民、大学、行政などのそれぞれのセクションの人達をつなぎ、ともにまちの将来を考え、まちづくりについて議論する機会を持ちます。そして、その知恵と力を結集して、まちづくりの様々な場面において、都市センターは、働きかけていきます。

< 4つのコンセプトと活動イメージ >

	つなぐ	考える	話し合う	働きかける
市民	まちづくり活動 団体の助成 交流会	ワークショップ 市民研究 養成講座 企画展 講演会 ニュースレター	ワークショップ 企画展	ワークショップ 企画展 まちづくり支援 ニュースレター
大学	企画展 共同研究	特別研究 共同研究	共同研究	共同研究
行政	研究会等	自主研究 セミナー 機関誌ア・バン・アド パンス	研究会等	セミナー 研究報告会 機関誌ア・バン・アド パンス

< 4つのコンセプトと全体イメージ >



第3 計画の目標

次の4つの目標を掲げ、中期計画を策定します。

- 1 まちづくりの課題を先取りし、その解決の方向を提示する。
- 2 まちづくりを考え、話し合う機会を提供するとともに、その材料となるまちづくりの情報を収集し、提供する。
- 3 まちづくりに関わる人々をつなぎ、まちづくり力を育み、これを高める活動を行う。
- 4 自主財源の確保に向けて努力するとともに、効率的な経営基盤の確立を図り、名古屋のまちづくり拠点としての使命を果たす。

第4 計画の内容

目標1 まちづくりの課題を先取りし、その解決の方向を提示する。

(1) 現状と課題

都市センターでは設立以来、職員による自主研究に取り組み、平成11年度からは特別研究、市民研究、研究助成など事業の拡大を図り、様々な視点からまちづくりの調査研究事業を展開してきました。しかし、センターの調査研究スタッフは名古屋市や名古屋港管理組合からの短期派遣職員のみであり、継続的な調査研究を行う上で弱点があります。これまでも企画委員や各種研究会などで学識経験者の知恵を頂きながら調査研究を進めてきましたが、さらに充実した、質の高い調査研究としていくことが課題となっています。

まちづくりの課題を的確に捉えるためには、都市の現状、市民ニーズを把握したうえで、当面何に取り組んでいくべきかを考える必要があります。都市の課題を把握すると同時に、市民、行政、大学等の専門家に対して情報発信し、意見交換していくことにより、よりの確な課題認識や解決の糸口が明らかになると考えられます。そのためには、まちづくりのデータを継続的に把握し、変化をつかみとることが重要になります。ライブラリーが持っている情報収集・提供の機能と合わせ、調査研究の取り組みの中で、都市の課題を把握し、情報提供していくことも重要です。

また、調査研究のみならず、地域のまちづくり支援活動においても多くの人々と関わる機会を持ちます。この「人のネットワーク」を大切にし、まちの課題の解決に向けた議論、取り組みに発展させていく必要があります。

< 過去 5 年間の事業実績の推移 >

事業		単位					
一般研究 (うち共同研究)		件	8	9	8	7	5 (1)
市民研究		人	7 (2組)	8 (2組)	8 (2組)	4 (1組)	12 (3組)
特別研究		件	3	3	3	2	2
研究助成		件	3	3	1	2	見直し (廃止)
受託調査		件	21	21	17	9	7
調査研究成果の報告会	報告会		市民研究、 特別研究、 研究助成に ついて実施	市民研究、 特別研究、 研究助成に ついて実施	市民研究、 特別研究、 研究助成に ついて実施	全て実施	全て実施
	ニュースレター			紹介	紹介	紹介	紹介
	ア・バン アドバンス		概要掲載	概要掲載	概要掲載	概要掲載	概要掲載
	ホームページ		紹介	紹介	概要掲載	概要掲載	概要掲載
まちづくりデータ集			印刷物(H11 作成)販売	印刷物(H11 作成)販売	修正し、ホーム ページ掲載	修正し、ホーム ページ掲載	修正し、ホーム ページ掲載

(2) 目標達成に向けた視点と事業展開

目標 1 を達成するため、次の 2 つの視点から取り組みます。

【視 点】

的確な課題把握と解決の方向を明らかにするため、市民、行政、学識者との連携を強めます。

調査研究の成果をまちづくりについて考える材料として活用できるよう、わかりやすく知らせる工夫をします。

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 的確な課題把握と解決の方向を明らかにするため、市民、行政、学識者との連携を強めます。

事 業	内 容	具体的な目標 ・数値目標
学識者等とのネットワーク	これまでにセンターと関わりがある企画委員、特別研究員、研究助成対象者、市民研究員などとのつながりを深め、まちづくりについての意見交換ができる状況を目指す。	平成 18 年度 メールニュース発刊 平成 19 年度 インターネットの活用検討、交流スペースの設置 平成 20 年度～ 新たな取り組みへの展開
一般研究	共同研究を充実させるとともに、研究会方式の取り組み等により、多くの人々と議論できる関係を目指す。	平成 19 年度～ 共同研究の取り組み充実 2～3 年間の計画による調査研究
市民研究	平成 17 年度から 3 か年で取り組んだ「地域の魅力資産の発見活用アイデア」についてまとめるとともに、地域を考える材料として活用する。	平成 19 年度 20 年度以降のテーマ検討 平成 20 年度 17～19 年度市民研究員による企画展
特別研究	センターの調査研究における役割について検討し、特別研究制度の充実を図る。	平成 19 年度 制度及びテーマ設定の検討

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 調査研究の成果をまちづくりについて考える材料として活用できるよう、わかりやすく知らせる工夫をします。

事業	内容	具体的な目標 ・数値目標
まちづくりデータの更新と情報提供	まちづくりデータの更新、充実を図り、インターネットにて情報提供する。	平成 18 年度 まちづくりデータ更新 平成 19 年度 まちづくりデータ更新とインターネットでの提供
調査研究成果の提供	より多くの人々に情報提供できるよう、多様な方法での提供を図る。	平成 19 年度～ インターネットでの情報提供の充実 調査研究で収集した情報を簡単なレポートで提供

目標2 まちづくりを考え、話し合う機会を提供するとともに、その材料となるまちづくりの情報を収集し、提供する。

(1) 現状と課題

「まちづくり広場」の常設展示では、名古屋のまちづくりの足跡を紹介し、小・中学校の総合的学習の場においても多く利用されていますが、展示開設から8年が経過しており、展示内容や方法とともに、更新、充実を図る必要があります。

様々な切り口でまちづくりを紹介する企画展示においても、時機にあったテーマを選定することや、楽しみながらまちづくりを理解し、話し合うことができる機会を充実していくことが重要です。

調査研究の成果については、これまで、ニュースレターやアーバンアドバンスにおいて概要を紹介し、また成果報告会を開催しておりますが、さらに、調査研究の成果を活用した展示等を企画するなど、市民の方々が都市やまちの姿や課題を知り、考える機会を設けていくことも重要です。

また、まちづくりの最新情報や動向、注目のテーマなどについてわかりやすく紹介するニュースレターやアーバンアドバンスについても、さらに紙面の充実を図り、センターの情報を広く発信していくとともに、まちづくりに関するデータや情報が必要に応じて提供できるよう体制を整え、まちづくりライブラリー所蔵の資料や地図情報等についても広く活用されるよう、情報発信機能を強化する必要があります。

< 過去5年間の事業実績の推移 >

事業		単位						
まちづくり 広 場	来館者数		人	65,347	49,505	63,897	77,495	74,919
	企画 展示	主催・ 共催	回	7	3	6	10	5
		他主催	回	4	5	11	10	7
まちづくり ライブラリー	利用者数		人	26,336	22,649	21,516	23,154	27,227
	登録者数		人	3,200	3,971	3,055	2,176	2,654
	蔵書数	収集図書	冊	1,465	838	760	845	873
			(累計)	(20,569)	(21,407)	(22,167)	(23,012)	(23,885)
		報告書・ 行政資料	点	536	922	1,001	747	432
			(累計)	(12,714)	(13,636)	(14,637)	(15,384)	(15,816)
定期 刊行物	誌	200	200	200	200	200		
歴史的資料 の 収集整理	復興資料整理			実施	実施	実施	実施 ・完了	
	市史編纂			実施	実施	実施	実施	実施
ニュースレター			部/回 (発行回数)	5,000 (6)	5,000 (6)	5,000 (6)	10,000 (4)	10,000 (4)
アーバンアドバンス			部/回 (発行回数)	2,200 (4)	2,000 (4)	1,800 (4)	1,800 (4)	1,800 (3)
ホームページ (アクセス数)			件	91,139	122,760	179,711	294,860	391,620
講演会・セミ ナー等(主催 分)	講演会・ シンポジウム		回	7	3	7	6	11
	市民講座		回	2	2	3	3	
	セミナー		回	3	3	3	3	5
	その他			小・中学生 まちかど写 真コンテスト、 まちコミ映 像祭	小・中学生 まちかど写 真コンテスト、 まちコミ映 像祭	小・中学生 まちかど写 真コンテスト、 まちコミ映 像祭		
まちづくり(施設)見学会			回	4	3	2	2	2

- (2) 目標達成に向けた視点と事業展開
 目標2を達成するため、次の3つの視点から取り組みます。

【視 点】

都市やまちの問題を知り、これを身近な問題として捉え、話し合うことができる機会を提供します。

必要なまちづくり情報が容易に入手できるよう、インターネットによる情報提供を充実するとともに、ニュースレターやアーバンアドバンスなどを活用して、センター事業を広く情報発信します。

まちづくりライブラリーで所蔵する資料や地図情報等を充実し、広く活用されるよう、情報発信力を強化します。

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 都市やまちの問題を知り、これを身近な問題として捉え、話し合うことができる機会を提供します。

事 業	内 容	具体的な目標 ・数値目標
まちづくり広場の運営 常設展示 企画展示	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展示の更新に向けて検討を進め、平成20年度中のリニューアルを目指す。 ・企画展示では、時機を得た、関心の高いテーマを選定し、まちづくりの情報を楽しくわかりやすく紹介する。 ・夏休み子供向けの企画展示をさらに充実し、子どものまちづくり体験学習を支援する。 	平成18～19年度 検討 / 実施設計 / 工事 平成20年度 工事 / リニューアル 平成22年度目標値 来館者数 110,000人
調査研究成果の提供	調査研究で収集した統計データや情報、調査研究成果を活用して、都市やまちの姿、変遷、課題を企画展示等でクローズアップし、紹介する。	平成19年度～ 「クローズアップまちづくり展」の開催 平成20年度 市民研究員による企画展示
講演会・セミナー	まちづくり講演会、セミナーを通して、まちづくりを知り、議論する機会を提供する。	

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 必要なまちづくり情報が容易に入手できるよう、インターネットによる情報提供を充実するとともに、ニュースレターやアーバンアドバンスなどを活用して、センター事業を広く情報発信します。

事業	内容	具体的な目標 ・数値目標
調査研究成果の提供	調査研究成果の情報発信を充実する。	平成 19 年度～ インターネットでの発信
まちづくりデータ	調査研究などの事業で収集した統計データをまちの基礎情報として、体系的に整理し、これをインターネットで提供する。	平成 19 年度 まちづくりデータの体系的整理 平成 20 年度～ インターネットでの発信
ニュースレター・ アーバンアドバンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースレターでは、まちづくりの最新情報や動向などを身近な情報として読みやすく提供するとともに、センター情報を広く紹介する。 ・アーバンアドバンスでは、まちづくりのテーマごとの専門的な情報を読みやすく紹介するとともに、センターの調査研究を紹介する。 	<p>平成 18 年度～ ニュースレター内容充実</p> <p>平成 18 年度～ アーバンアドバンスのデザイン変更</p>
ホームページ	センターの最新情報が簡単に入手でき、また、必要な必要なまちづくり情報、付加価値のある情報が入手できるホームページへと内容を充実する。	平成 18 年度 ホームページ刷新 平成 19 年度～ まちづくりデータ等情報の充実 平成 22 年度目標値 アクセス数 500,000 件
マスコミ等を活用して広く情報発信	マスコミ等を活用し、センターの事業を広く情報発信する。	

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 まちづくりライブラリーで所蔵する資料や地図情報等を充実し、広く活用されるよう、情報発信力を強化します。

事業	内容	具体的な目標 ・ 数値目標
まちづくり ライブラリー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国に誇るまちづくりの専門図書館として、充実した図書、資料をより多くの人に利用頂けるよう、ライブラリーニュース「来ぶらり」の発行、わかりやすい検索機能、企画展示と連動した図書紹介コーナーなどを充実する。 ・ 地図情報、映像情報を充実する。 	<p>平成 18 年度 大学向け賛助会員利用特典の充実</p> <p>平成 19 年度～ 地図情報、映像情報の充実</p> <p>平成 20 年度～ より利用しやすい形での、地図情報、映像情報の提供方法の検討</p>

目標3 まちづくりに関わる人々をつなぎ、まちづくり力を育み、これを高める活動を行う。

(1) 現状と課題

快適で活力ある名古屋のまちづくりをめざすためには、住民自身がまちづくりの原動力となって地域に根ざしたまちづくり活動を継続的に進めていく必要があります。

近年、歴史、景観、環境、子育てなどを目的としたNPO法人などによる市民活動が非常に熱心に取り組まれるようになってきました。

しかしながら、地域の様々な課題を地域で考え、自分たちで解決に向けて話し合っていく環境が十分に整っているとは言えない状況にあります。

そこで、センターは、学識者、専門家のネットワークづくりやまちづくり活動団体とのネットワークづくり、さらに地域、学校、企業、行政との連携によって情報、ノウハウ、実績の充実と蓄積を図りながら、より地域に密着した事業を通して、まちづくり活動を支援し、地域のまちづくり力を育み、これを高める活動を行います。

< 過去5年間の事業実績の推移 >

事業		単位					
まちづくり支援	まちづくりびと養成講座	人 (受講者数)					24
まちづくり基金による助成	まちづくり活動	件	11	9	11	8	7
	はじめの一步	件	6	3	2	1	2
	成果報告会		実施	実施	実施	実施	実施
	交流会				実施	実施	実施
国際技術交流等	JICA研修	件	7	5	5	3	1
	国際会議 (受託・共催等)	件			1	2	1

(注) まちづくり支援は、平成17年度より事業を立ち上げた。

目標達成に向けた事業展開

目標3を達成するため、次の4つの視点から取り組みます。

【視 点】

大学、まちづくり活動組織、まちづくり関係者、行政等とのネットワークを充実し、連携による質の高い事業展開を目指します。

地域のまちづくりびと養成講座の定着により、まちづくりに関心を持ち、実際に地域で活動に取り組む人材を育成します。

地域のまちづくり活動組織に対する情報提供、相談、助言等の支援を行う。地域に根ざしたまちづくり活動に対する助成を充実し、進めます。

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 大学、まちづくり活動組織、まちづくり関係者、行政等とのネットワークを充実し、連携による質の高い事業展開を目指します。

事業	内 容	具体的な目標 ・ 数値目標
学識者とのネットワーク	メールニュース、インターネット上での討論などを行なう。	平成 18 年度 メールニュースの 発刊 平成 19～22 年度 メールニュースの 定着 平成 19～22 年度 ネット掲示板設置
	センター内に交流スペースの設置する。	平成 19～22 年度 交流スペース設置

事業	内容	具体的な目標 ・ 数値目標
大学・市・区等との連携	大学研究室ぐるみの、共同研究の実施、充実を図る。	平成 18 年度 共同研究の実施 平成 19～22 年度 共同研究の充実
	大学、市等と連携した企画展示を実施する。	平成 18 年度 大学協力による「子どものまち体験型夏休み企画展示」の開催 平成 19 年度以降 大学、市等と連携した「子どものまち体験型夏休み企画展示」の充実、発展
	市、区等関係機関と連携した地域のまちづくりびと養成講座を実施する。	平成 18 年度 行政職員に対する聴講制度の実施 連携講座の実施 平成 19～22 年度 連携講座の充実
地域のまちづくりびと養成講座修了者、まちづくり活動助成団体等との情報交換、幅広いネットワークづくり	地域のまちづくりびと養成講座修了者、まちづくり活動助成団体等との交流を深め、ネットワークを広げるとともに、養成講座修了者と連携した事業展開を図る。	平成 18 年度 交流・情報提供 平成 19 年度 まちづくりびとニュース発刊 助成団体イベント情報のホームページ掲載 平成 20 年度～22 年度 講座修了者の人材バンク設置 助成団体バンク設置

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 地域のまちづくりびと養成講座の定着により、まちづくりに関心を持ち、実際に地域で活動に取り組む人材を育成します。

事業	内容	具体的な目標 ・ 数値目標
地域のまちづくり びと養成講座	募集方法や講座内容を工夫、充実を図り、受講者層を拡大する。	平成 18～22 年度 募集等の工夫、充実
	講座修了者を登録し、継続的に情報交換や実践活動の場を提供、紹介を行う。	平成 18・19 年度 情報提供・交流 平成 19 年度 まちづくりびと ニュースの発刊 平成 20～22 年度 人材バンク設置
	多彩な分野の専門家を講師として発掘、交流を図り、ネットワークを確立する。	平成 18・19 年度 専門家の発掘、交流 平成 20～22 年度 専門家バンク設置
	運営、実施にあたっては、市、区等関係機関との連携を図る。	平成 18 年度 行政職員に対する 聴講制度の実施 連携講座の実施 平成 19～22 年度 連携講座の充実

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 地域のまちづくり活動組織に対する情報提供、相談、助言等の支援を行います。

事業	内容	具体的な目標 ・ 数値目標
まちづくり活動助成	臨時的に、助成対象を施設工事にも拡大し、実施する。	平成 18 年度 要項等準備 平成 19～21 年度 毎年度 5 団体を 助成
	助成団体との交流、活動等の情報の蓄積、イベントなどの団体情報の広報紙やインターネットなどでの紹介、団体バンクの設置などにより、活動の活性化を図る。	平成 18 年度 交流、情報の蓄積 平成 19 年度 イベント情報等を ホームページに掲載 平成 20～22 年度 団体バンクの設置
	公開方式での活動助成選考会を実施することにより、助成の趣旨等の理解を深め、さらに助成を希望する団体の育成を図る。	平成 19～22 年度 公開選考会を実施

【視点 の事業展開・数値目標】

視点 地域に根ざしたまちづくり活動に対する助成を充実し、進めます。

事業	内容	具体的な目標 ・ 数値目標
地域のまちづくり 活動組織への支援	モデル地区を選び、情報提供、相談、助言等を実施する。	平成 18 年度・19 年度 1ヶ所支援開始 平成 20 年度 2ヶ所継続・評価 平成 21・22 年度 まちづくり相談・ 専門家の派遣等の 準備
	市民向けまちづくり手引き冊子(入門編)を作成、活用する。	平成 18 年度 手引き冊子の作成 平成 19～22 年度 手引き冊子の活用

目標 4 自主財源の確保に向けて努力するとともに、効率的な経営基盤の確立を図り、名古屋のまちづくり拠点としての使命を果たす。

(1) 現状と課題

平成 15 年度から 17 年度までの経営改善計画のもとで、経費節減、事業の見直しを進め、平成 17 年度総支出額は平成 13 年度比で 32%の削減を果たし、職員数についても平成 14 年度末 15 名から 2 名を削減するなど、一定の成果を上げました。

しかしながら、受託料や基本財産の運用収入の減少、事業の見直しや経費節減に伴う補助金収入の減少によって、平成 17 年度収入総額は、平成 13 年度比で 57.8%と大きく減少しています。とくに受託料収入の減少によって、自主財源の割合が後退し、名古屋市からの補助金収入への依存度合いが高くなってきています。

こうした状況の中、平成 18 年 12 月には、名古屋市の外郭団体経営評価委員から、「市からの補助金等が多く、一定の自主財源の確保を図りつつ、引き続き人件費の節約を始めとした経営努力が望まれる」との意見を頂いています。

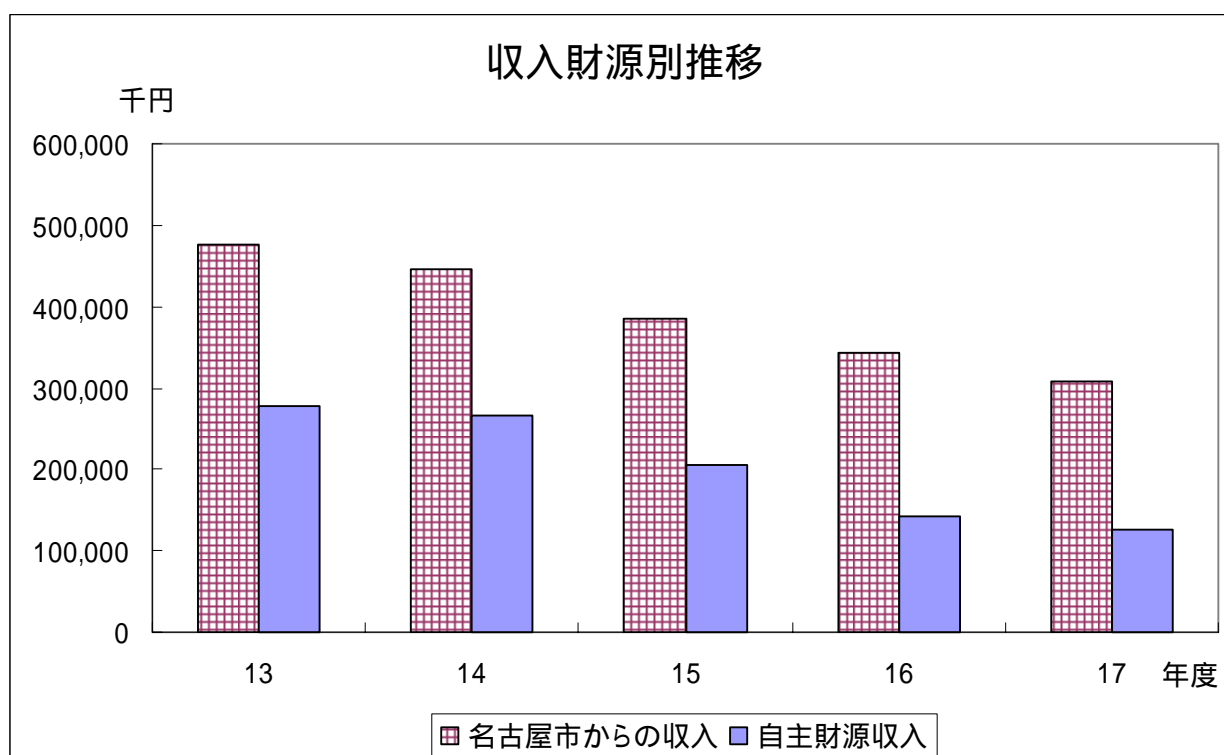
一方、公益法人改革に伴い、法人形態が問い直されており、「公益財団法人」への移行を目指すためには、公益目的事業の事業割合などが大きな要素となります。

これらのことから、センターの存在意義や事業内容に照らし合わせ、また設立団体である名古屋市の方針を十分踏まえながら、法人形態や経営のあり方について検討を進め、相応しいあり方を選択していく必要があります。

< 過去5年間の収入の推移 >

単位 千円

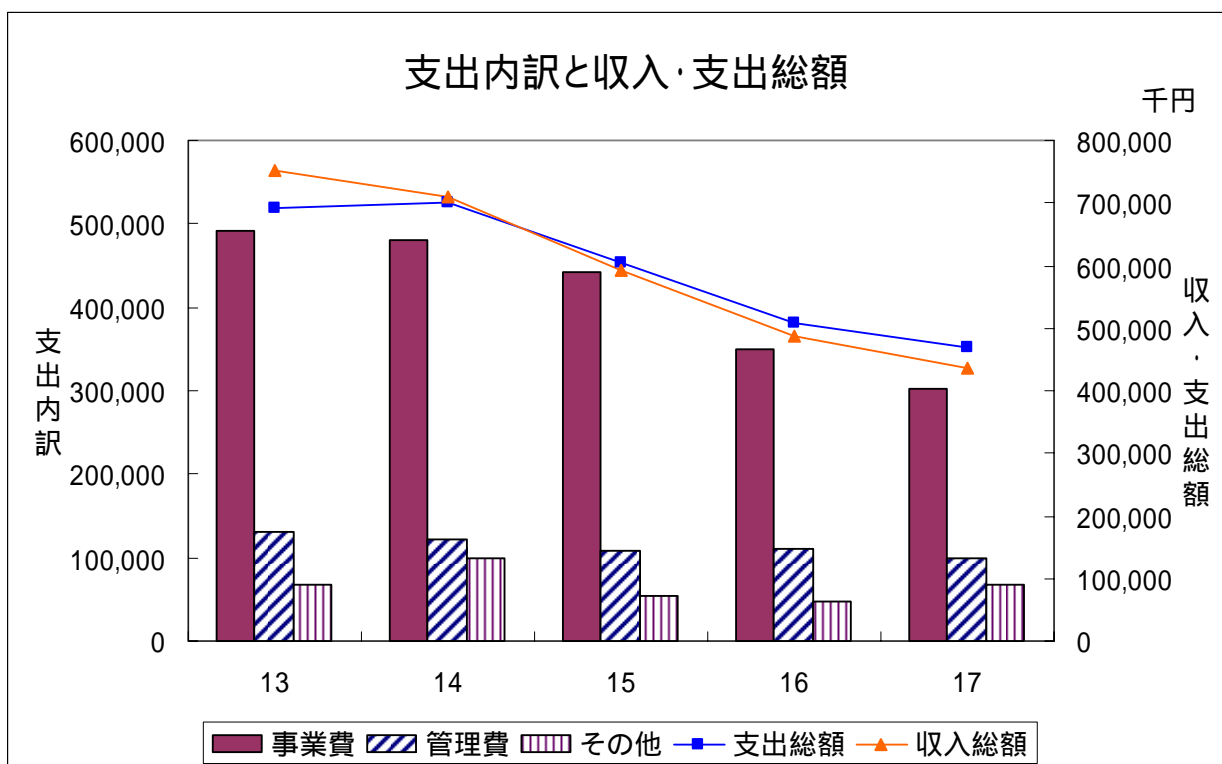
市からの収入	委託料	199,087	179,178	93,484	78,224	64,999
	補助金	277,271	266,730	292,150	265,592	243,213
	合計	476,358	445,908	385,634	343,816	308,212
自主財源	基本財産等運用	63,167	48,458	41,574	39,500	42,122
	事業収入	74,398	77,464	79,639	78,842	74,416
	受託料	80,562	81,730	73,163	17,133	4,023
	賛助会費	5,825	5,000	5,040	5,305	4,880
	その他	52,823	52,661	6,146	1,881	1,279
	合計	276,775	265,313	205,562	142,661	126,720
収入総額		753,133	711,221	591,196	486,477	434,932
市への依存率		63.25%	62.70%	65.23%	70.67%	70.86%



< 過去5年間の支出の推移 >

単位 千円

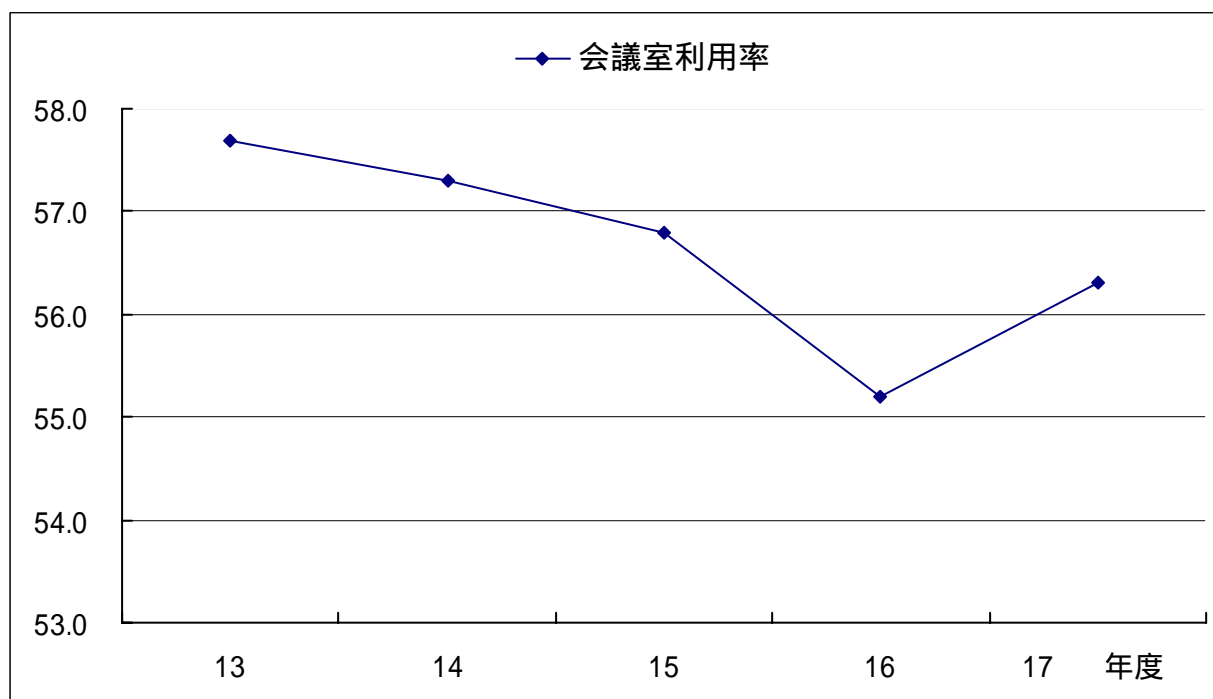
事業費	491,594	480,381	442,723	348,901	302,346
管理費	131,787	121,158	108,917	111,121	100,166
その他	68,754	99,875	54,030	48,483	67,192
支出総額	692,135	701,414	605,670	508,505	469,704



< 会議室稼働率の推移 >

単位 %

57.7	57.3	56.8	55.2	56.3



(2) 目標達成に向けた視点と事業展開

目標4を達成するため、次の視点から取り組みます。

【視 点】

補助金等への依存度合いを抑制し、収入を確保することにより、市民と行政の間に立つまちづくり拠点として、健全な経営基盤を確立します。

【事業展開・数値目標】

事業	内 容	具体的な目標 ・数値目標
収入の確保等による経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産、保有預金の安全で効率的な運用 ・数年度単位の割引会費制度等を検討し、賛助会員拡大と会費増収を図る。 ・会議室の利用率向上、センター施設の有効利用により収入増を図る。 ・講座受講料や事業参加費等として実費相当分を参加者に求める。 ・公益財団法人への移行準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市以外から収入を平成22年度までに平成17年度比で5%以上増加させる（会計間の振替分除く）。 平成17年度収入総額 125,702千円 平成22年度目標値 131,988千円 ・会議室利用率目標値 平成22年度60%以上
経常経費の削減	経常経費（施設管理に関する共益費等の固定経費を除く）を削減する。	平成22年度までに平成17年度比で5%以上削減する。 平成17年度 436,640千円 平成22年度目標値 414,808千円
透明で効率的な事業執行	<ul style="list-style-type: none"> ・契約事務の見直し ・公益会計基準の導入 ・財務概要、事業の内容等を積極的に公開する。 	公益会計基準導入 企画提案方式の新設・活用
市民ニーズを反映した事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート実施し、事業に反映する。 ・インターネットにより利用者ニーズを把握する。 	
人材育成と組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講習会等への参加機会を増やし、積極的な参加を促す。 ・センター内勉強会等により職員の能力向上を図る。 	

参 考 資 料

1 年次計画表

目 標	事 業	平成18年度
1. まちづくりの課題を先取りし、その解決の方向を提示する	学識者等とのネットワーク	メールニュース発刊
	一般研究	課題整理
	市民研究・特別研究	
2. まちづくりを考え、話し合う機会を提供するとともに、その材料となるまちづくりの情報を収集し、提供する	まちづくり広場	検討
	講演会・セミナー	実施
	調査研究成果の提供	報告会
	まちづくりデータ	データ更新作業
	ニュースレター・アーバンアドバンス	ニュースレター内容充実 アーバンアドバンス改善
	ホームページ	内容刷新
	マスコミ等を活用した情報発信	発信
	まちづくりライブラリー	大学向け賛助会員利用 特典充実
	まちづくり団体・人材・事例	インターネットで団体紹介

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
インターネット活用 交流スペース設置			→
2～3年間の研究サイ クル確立 共同研究の充実	→	一般研究のテーマ充実	→
研究制度検討 (市民・特別)	新しいテーマによる市 民研究・特別研究	→	研究制度の評価・見直 し
検討・実施設計・工事	工事・リニューアル		来館者数 110,000 人
		→	実施
インターネット発信 クローズアップまちづ くり展実施	まちの魅力資産と活用 アイデア展示		→
インターネット更新			→ アクセス数 500,000 件
定期発行			→
情報充実			→
			→
地図・映像情報の充実	利用しやすい情報提供 検討	情報提供	→
インターネットでイベ ント情報提供			

目 標	事 業	平成18年度
3.まちづくりに関わる人々をつなぎ、まちづくり力を育み、これを高める活動を行う	<p>まちづくり関係者等との連携 学識者とのネットワーク 大学・市・区等との連携</p> <p>講座修了者・活動団体等との 交流・連携</p>	<p>メールニュースの発刊</p> <p>大学連携企画展示の開催</p> <p>市・区等連携講座の実施</p> <p>交流・情報提供</p>
	<p>地域のまちづくりびと養成講座 受講者層の拡大 登録者の交流、活用 多彩な講師の発掘、交流等 関係機関との連携</p>	<p>募集等の工夫、充実 登録者情報提供・交流 専門家の発掘・交流 聴講制度の実施 連携講座の実施</p>
	<p>まちづくり活動助成 施設工事助成の新設（臨時） 助成団体との交流</p> <p>活動助成選考会の公開</p>	<p>準備 交流、情報蓄積</p> <p>選考会の公開準備</p>
	<p>まちづくり活動組織支援 モデル地区への支援</p> <p>まちづくり手引き作成・活用</p>	<p>1か所開始</p> <p>手引きの作成</p>
	4.自主財源の確保に向けて努力するとともに、効率的な経営基盤の確立を図り、名古屋のまちづくり拠点として使命を果たす	<p>収入確保等による経営基盤の強化</p>
<p>経常経費の削減</p>		<p>_____</p>
<p>透明で効率的な事業執行</p>		<p>企画提案方式の新設・活用</p>
<p>市民ニーズを反映した事業展開</p>		<p>_____</p>
<p>人材育成と組織体制</p>		<p>研修・講習会・センター内 勉強会</p>

2 自主研究の蓄積(1)

分野	ライフスタイル	都市	市街地・土地利用	
平成3年～平成7年度	人生80年代のライフスタイルと地域社会	外国人が見た名古屋のまちづくり 名古屋のイメージ向上に関する調査研究		
平成8年～平成12年度	高蔵寺ニュータウンにおける中高年集合住宅者の生活意識調査 テレワークによるライフスタイルの変容と都市構造 成熟都市の居住スタイルに関する調査	名古屋都市圏広域基礎調査-データ集- 2010年名古屋のイメージ戦略 アジア・太平洋地域における大都市圏計画および管理 近未来都市構造の研究	既成市街地の都市開発整備手法に関する研究 名古屋都心部土地の高度利用化に関する基礎研究 土地利用および交通分析モデルの構築 大都市インナーシティの居住政策の技術的展開	名古屋市における地区総合整備に関する調査研究 金城ふ頭地区の商業ポテンシャルに関する研究 東海豪雨に焦点をあてた都市型浸水に関する調査 大規模商業施設の動向に関する調査
平成13年～平成17年度		名古屋の地域特性に関する比較研究 名古屋の都市評価に関する調査 人口減少・環境重視時代における名古屋の都市行政のあり方に関する基礎研究	都心居住促進のための調査研究 名古屋臨海部の発展性に関する研究 金山駅及び周辺における施設整備と土地利用等の変化に関する調査 大規模商業施設立地と生活環境のあり方に関する研究	新市街地における宅地化の動向と今後のあり方に関する研究 美しい都市づくりのあり方に関する基礎的研究 名古屋市新市街地における今後の生活環境のあり方に関する調査研究

交 通	環 境	経 済 ・ 経 営	
<div data-bbox="193 913 437 1016">名古屋都心部交通 施策検討調査</div> <div data-bbox="193 1048 437 1205">都心部における交 通まちづくりの調 査研究</div>	<div data-bbox="475 913 719 1016">八事風致地区の緑 の保存</div> <div data-bbox="475 1339 710 1487">名古屋市における 水環境・水循環に関 する調査研究</div>	<div data-bbox="1011 882 1241 972">集客施設と関連産業 に関する実態調査</div> <div data-bbox="1011 994 1241 1137">公益事業における経 営構造のあり方に 関する研究</div> <div data-bbox="1011 1160 1241 1303">次世代産業の立地 要因に関する検討 調査</div> <div data-bbox="1011 1326 1241 1469">少子高齢化時代の 名古屋市経済と財 政問題</div>	<div data-bbox="1267 882 1476 1070">地方公営企業にお ける新しい経営手 法の導入可能性検 討調査</div> <div data-bbox="1267 1093 1476 1281">既存ストック活用 による次世代型産 業振興に関する調 査</div>
	<div data-bbox="475 1527 710 1608">資源循環型公共住宅 に関する調査研究</div> <div data-bbox="475 1639 710 1783">名古屋市における 雨を活かす手法に 関する研究</div> <div data-bbox="475 1805 710 1930">水利用における自治 体間相互の流域管理 に関する調査</div> <div data-bbox="475 1953 710 2042">臨海部における森づ くりに関する調査</div> <div data-bbox="730 1527 981 1662">名古屋市における水環 境・水循環の再生手法 に関する研究</div> <div data-bbox="730 1684 981 1774">地下水の利用に関す る調査研究</div> <div data-bbox="730 1796 981 1886">都市環境軸に関する 研究</div> <div data-bbox="730 1908 981 2042">環境負荷低減を目指し た国際港湾都市のあり 方に関する調査研究</div>	<div data-bbox="1011 1527 1241 1715">既存ストック活用 によるインキュベ ータ整備に関する 調査</div> <div data-bbox="1011 1738 1241 1926">臨海部立地企業 の現状と地域活 性力の向上への 検討</div>	<div data-bbox="1267 1527 1476 1697">自治体における環 境会計システムに 関する調査研究</div> <div data-bbox="1267 1720 1476 1908">地方公営企業に おける経営管理 会計の活用に関 する調査</div>

2 自主研究の蓄積(2)

分野	市民	しくみ	海外等情報	
平成3年～平成7年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 子どものための都市計画学習のあり方に関する調査研究 </div>			
平成8年～平成12年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 市民のまちづくり活動への支援のあり方研究 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 市民のまちづくり活動調査 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 市民との連携方策に関する研究会 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 平和公園・東山公園におけるグラウンドワークの可能性検討調査 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 都市計画法をめぐる訴訟に関する研究 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> アメリカの都心活性化政策 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> 米国における都市型産業の振興政策 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> 都心居住に関する米国調査 </div>	
平成13年～平成17年度		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 開発・環境関連住民訴訟に関する調査研究 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 公共サービスにおける民間活力導入に関する調査 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> まちづくりにおける企業協力に関する調査研究 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 市民・企業からの都市計画提案によるまちづくりに向けた研究 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> アメリカ諸都市の「市民参加型まちづくり」に関する事例調査 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> アメリカ各都市における都市計画分野でのGISの活用方策調査 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> アメリカにおける都市開発資金の調達手法に関する調査 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 米国各都市における国際交流都市づくりに関する調査 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 米国における大都市自治体の総合計画に関する調査 </div>

む す び

快適で住みやすく、活力のあるまち名古屋を目指すためには、市民や大学、行政などの枠を越えて、それぞれの視点や考えを交流させ、まちづくりの方向性を導き出していかなくてはなりません。財団法人名古屋都市センターの存在意義は、その要めとなり、「交流の場」の役割を果たすことです。

設立以来、調査研究、情報の収集提供、人材の育成交流の事業を積極的に展開してきました。しかしながら、市の厳しい財政状況の中、外郭団体のあり方が問われる中で、センターの存在意義が問われる状況にあります。

2010 中期事業計画では、あらためて、「ともに考え交流し、快適で活力ある名古屋のまちづくりに貢献する」というビジョンを立て、このビジョンのもとに、市民や大学、行政など、さまざまな分野の人たちをつなぎ、ともに考え、話し合い、まちづくりのいろいろな場面で働きかけるセンターとして、各事業を再構築しました。

身近な生活環境から、国際的ひいては地球環境に到るまで、次元の異なる様々な課題を抱える名古屋市にあって、今後のまちづくりの道筋を切り拓く心強いパートナーとなることができるよう、センター一丸となって取り組んでまいります。

どうぞ、この計画にご理解をいただき、名古屋都市センターをご支援、ご協力頂きますよう、よろしくお願いいたします。